

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総 数			0 ～ 1 4 歳			1 5 ～ 2 9 歳			3 0 ～ 4 4 歳			4 5 ～ 6 4 歳			6 5 歳 以 上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	2020年	(100.0)	14,061	15,530	4,128	2,115	2,013	3,685	1,832	1,853	5,115	2,594	2,521	7,420	3,614	3,806	9,243	3,906	5,337
	2015年	()	13,879	15,427	4,038	2,087	1,951	3,877	1,881	1,996	5,436	2,773	2,663	7,669	3,668	4,001	8,286	3,470	4,816
	2010年	()	13,731	15,417	4,067	2,076	1,991	4,295	2,097	2,198	5,308	2,662	2,646	8,590	4,172	4,418	6,888	2,724	4,164
構成比 (%)	2020年	100.0	47.5	52.5	14.0	51.2	48.8	12.5	49.7	50.3	17.3	50.7	49.3	25.1	48.7	51.3	31.2	42.3	57.7
	2015年	100.0	47.4	52.6	13.8	51.7	48.3	13.2	48.5	51.5	18.5	51.0	49.0	26.2	47.8	52.2	28.3	41.9	58.1
	2010年	100.0	47.1	52.9	14.0	51.0	49.0	14.7	48.8	51.2	18.2	50.2	49.8	29.5	48.6	51.4	23.6	39.5	60.5

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の()内には各年次の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業
			農業	林業	漁業	小計		うち木材・木製品製造業	
実数 (人)	2020年	15,105	1,103	11	1	1,115	3,837		10,153
	2015年	14,173	1,141	8	2	1,151	3,628		9,394
	2010年	13,832	1,309	5	3	1,317	3,430		9,085
構成比 (%)	2020年	100.0	7.3	0.1	0.0	7.4	25.4		67.2
	2015年	100.0	8.1	0.1	0.0	8.1	25.6		66.3
	2010年	100.0	9.5	0.0	0.0	9.5	24.8		65.7

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年 次	総土地 面 積	耕 地 面 積							草 地 面 積	林 野 面 積			そ の 他 面 積
			計	田	畑	樹 園 地			計		森 林	原 野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (ha)	2022年	6,710	2,350	2,140	205						2,236	2,236		2,124
	2021年	6,710	2,350	2,140	208									
	2020年	6,710	2,350	2,140	210									
構成比 (%)		100.0	35	32	3						33	33		
		100.0	35	32	3						0	0		
		100.0	35	32	3						0	0		

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
 4. 「草地面積」は、「永久牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち採草地、放牧地」は除く。
 5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
年	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
年							
年							

- (注) 1. 資料は農林業センサスによる。
2. 年次は公表されている最近3回の調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態		総面積		立木地			人口林率 (B/A)
		面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林	
総数		ha 2016.76	% 100	ha 1841.42	ha 1399.86	ha 441.56	
国有林		147.24	7.3%	140.88	98.7	42.18	67.0
公有林	計	144.05	7.1%	135.49	121.22	14.27	84.2
	都道府県有林	73.45	3.6%	69.49	62.24	7.25	84.7
	市町村有林	70.6	3.5%	66	58.98	7.02	83.5
	財産区有林	0	0.0%	0	0	0	0.0
私有林		1872.71	92.9%		1278.64	427.29	68.3

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計して記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者 所有面積	不在(市町村)者の森林所有面積		
				計	県内	県外
実数	年					
ha	年					
構成比	年	100		(100)	()	()
	年	100		(100)	()	()
%	年	100		(100)	()	()

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
2. 年次は公表されている最近3回の調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者の森林所有者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積

単位 面積:ha

	総数	齢級										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11 以上
民有林計	2016.76											
人工林計	1233.8	0.5	3.22	5.63	2.46	10.64	54.27	36.38	71.76	50.24	57.51	941.2
スギ	490.7	0	0	0	0.71	1.63	7.85	3.46	13.21	10.34	18.38	435.1
ヒノキ	661.7	0.2	0.63	1.21	0.93	3.27	40.59	26.31	32.43	25.31	34.21	496.6
その他	81.4	0.3	2.59	4.42	0.82	5.74	5.83	6.61	26.12	14.59	4.92	9.47
天然林計	440.1	0.34	0.89	10.99	34.92	9.76	7.76	18.28	23.84	10.78	11.41	311.2
(備考)												

(注) 1. 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数				
～ 1ha	1070	10～20ha	5	50～100ha	0
1～ 5ha	357	20～30ha	4	100～500ha	0
5～10ha	32	30～50ha	3	500ha以上	0
		総 数		1489	

(注) 地域森林計画の資料(保有規模別・所有形態別・面積表)を参考として記入する。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区 分	路 線 数	延長(km)	備考
基 幹 路 網	8	1.63	
うち 林 業 専 用 道			

(イ) 細部路網の現況

区 分	路 線 数	延長(km)	備考
森 林 作 業 道	4	3.854	

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在

(注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。

(注) 2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額 (単位: 100万円)

総生産額(A)		67,790	(注)都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。
内訳	第1次産業	3,107	
	うち林業(B)		
	第2次産業	15,195	
	うち木材・木製品製造業(C)		
第3次産業		49,028	
B+C/A			%

② 製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

(2022年現在)

	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業(A)	53	1,919	792,355
うち木材・木製品製造業(B)			
B/A	%	%	%

(注) 1. 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)による。

2. 製造業には、林業が含まれない。
3. 木材、木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

(2024年12月31日現在)

区 分	組 合・事 業 者 数	就 業 者 数		備 考
			うち作業員数	
森 林 組 合				(名称:)
生 産 森 林 組 合	4			森山、畑島、中牟田、三並
素 材 生 産 業	2			佐藤木材、山下運送
製 材 業				
森 林 管 理 署				
合 計	6			

(8) 林業機械等設置状況

区 分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備 考
集材機							
モノケーブル							ジグザグ集材施設
リモコンウィンチ							無線操縦等による木寄機
自走式搬器							リモコン操作による巻上げ搬器
モノレール							懸垂式含む
運材車							林内作業車
ホイールタイプトラクタ							主として索引式集材用
クローラタイプトラクタ							上記でクローラタイプのもの
育林用トラクタ							主として地拵等の育林作業用
苗畑用トラクタ							
フォークリフト							
フォークローダ							
動力枝打機							自動木登り式
〃							背負い式等の上記以外のもの
クレーン							トラッククレーン、ホイールクレーン、グラップルクレーン
クレーン付きトラック							上記でクレーン付きのもの
トラクタショベル							搬出、育林等にかかる土工用
ショベル系掘削機							搬出、育林等にかかる土工用
チェンソー							伐木、造材用
刈払い機							携帯式刈払い機
植穴掘機							
動力枝打機							
計							
＜高性能機械＞							
グラップルバケット				2			伐倒、木揃用の自走式
スキッダ							索引式集材車両
プロセッサ							枝払、玉切、集積用自走式
ハーベスタ				2			伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ				2			積載式集材車両
タワーヤーダ							タワー付き集材機
グラップルソー							巻立・玉切り自走式機械
計				6			

(注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。

2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材	チップ	苗木	しいたけ		なめこ	たけのこ		木炭	
				乾	生		加工	青果		
生産量	m3 2860	m3	千本	kg 770	kg 3,194	kg 0	kg 13,143	kg 168	kg 18	
生産額(百万円)										

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。
 2. その他の品目があれば、欄を設けて記入する。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定の有無
	該当無し		

(11) その他必要なもの